

## 1711 省電舎

鵜澤 利雄 (ウザワ トシオ)

株式会社省電舎社長

### 案件精査、経費削減策の徹底で、黒字化達成

#### ◆2016年3月期連結決算概要

当2016年3月期(31期)の売上高は21億42百万円(前期比4億96百万円減)、売上総利益4億71百万円(同2億98百万円増)、販売費および一般管理費4億13百万円(同75百万円減)、営業利益57百万円(同3億74百万円増)、経常利益71百万円(同4億28百万円増)、当期純利益57百万円(同6億25百万円増)となった。

売上高減少の主要因は、当初予定していた大型案件がキャンセルになったほか、省エネルギー関連事業の中・小型案件が昨今の経済情勢の影響で繰延になったことである。売上総利益は、案件精査および外注工事費を含む原価見直しによる原価削減で大幅増加した。

販管費は、少数精鋭に徹し、国内の出張旅費等の経費削減に努め、大幅改善した。経常利益は、前期失注案件の当社経費分を発注元より確保し、営業外収益が発生した。

セグメント別では、再生可能エネルギー事業の売上高は17億20百万円(前期比6億42百万円減)となった。特に太陽光発電所施工案件が売上に寄与し、売上高の約80%を占めている。

省エネルギー関連事業は、売上高4億21百万円(同1億46百万円増)となった。既存顧客の大型案件を受注したこと、また一部補助金の復活があり、当社にも好影響を与えた。物販・その他事業も、消耗品等の売上が好調に推移した。

セグメント別利益は、再生可能エネルギー事業は利益34百万円(前期比黒字化)、利益率2.0%(同12.0%上昇)となった。太陽光事業は、今年度、固定価格買取制度金額が24円に下落し、多くのオーナーが興味を失ったものの、市場にはまだ下落前の買取価格の案件も多数あり、これらの案件を積極的に受注した。案件の選別・精査に注力した結果、売上は減少したものの確実に利益を確保した。

省エネルギー関連事業は、利益13百万円(前期比黒字化)、利益率3.1%(同34.1%上昇)となった。補助金も含め、今の流れがこのまま推移すれば、当社のビジネスの柱になるとみている。

連結貸借対照表の状況は、資産合計9億21百万円(前期比7億20百万円減)、負債合計6億29百万円(同7億72百万円減)と大幅減少した。資産減少の主要因は、原材料および未成事業支出金が大幅減少したことによるものである。利益分が寄与し、純資産は2億91百万円(前期比51百万円増)となった。

#### ◆2017年3月期連結業績予想

売上高22億円(前期比58百万円増)、売上総利益4億50百万円(同21百万円減)、販売費および一般管理費4億円(同13百万円減)、営業利益50百万円(同7百万円減)、経常利益35百万円(同36百万円減)、当期純利益25百万円(同32百万円減)を計画している。

売上高については、ある程度確度の高い受注見込み案件のみをベースに計画策定し、前期比微増と予想している。

セグメント別の売上高予想は、再生可能エネルギー事業は15億円(太陽光12億70百万円・その他再生可能

エネルギー2億30百万円)を計画している。省エネルギー関連事業は4億円(エネルギー・ソリューション事業3億20百万円・物販・その他事業80百万円)を計画している。

なお、バイオマス燃料事業(PKS事業)は、固定価格買取制度の中で今、非常に注目されており、初年度は3億円を計画している。当期下期より、数社に対して各1万トンの出荷を見込んでいる。

#### ◆今後の取り組み

SDSグループを早期に補強するためには、社内スキルアップによる補強はもちろん、業務提携会社および各種協会との相互協力による補強が必要である。中長期的な安定成長実現のために、アライアンスを組むことで営業力、購買力を強化し、SDSグループを中心としたエネルギー関連事業にかかわる企業集団を形成する。

具体的には、再生可能エネルギー(太陽光)は昨年春、株式会社NEOと、またインドネシアからのPKS他バイオマス燃料供給等は株式会社タカフジと業務提携をした。その他協力関係にある省エネルギー関連企業および再生可能エネルギー関連企業とは、今後、業務提携も含め、より強い協力関係の構築を検討している。

NEOとは、既に協働している太陽光発電設備施工だけではなく、新規事業としてバイオガス・プラント施工、バイオマス発電設備開発も計画しており、当社グループは発電設備の開発協力をしている。

タカフジとの業務提携(バイオマス燃料供給事業、PKS事業)では、両社グループの開拓したバイオマス燃料仕入先およびバイオマス燃料販売先への燃料供給により、仕入の安定化、販売先の拡大につながると見込んでいる。

PKSはパーム果実の種から核油や不純物を取り除いた種殻で、高カロリーで水分含有量が低く、効率の高いバイオマス燃料である。

国内マーケットの状況は、木質バイオマス発電設備建設が活況を呈しており、国内におけるバイオマス燃料の安定調達が困難になることが想定される。ただ、現在、建設されているバイオマス発電所は未利用材専焼ではなく、一般木材や石炭混焼等の設備が多い。

PKSは燃焼効率の高いバイオマス資源として注目されており、既にPKS専焼のバイオマス発電所が建設され、稼働している。今後、有用なバイオマス燃料として国内取引が高まり、未加工PKSの販路が急拡大するとみている。

タカフジグループの環境事業・塗装事業・プラント事業、省電舎グループの燃料供給事業・省エネルギー事業・再生可能エネルギー事業等、相互の顧客への各種提案の協業により、事業分野拡大・提案力強化・営業力強化にシナジー効果が期待できることから、先週、業務提携を公表した。

バイオマス燃料の需要については、稼働発電所数予測(PKS需要対象)によると2018年に23基(50MW以上)が見込まれており、バイオマス発電量は2018年で2,620MW、PKS潜在需要は250万t/年である。

東電を初め日本の電力会社の多くは、既に石炭火力を木質に転換し始めており、仮にすべての電力会社が10%バイオマス発電に変えると、1,000万トン必要になる。

現在、各電力会社は、輸入している石炭の一部をバイオマス燃料に変えてCO<sub>2</sub>削減に貢献しようとしているが、まだPKSは使用していない。チップ、ペレット等をベトナム、中国から輸入しており、最近はカナダ、北米からの輸入も増えている。

潜在需要は更に伸びると見込まれ、そのうちの10~15%のシェアを当社がとることができれば、PKSで約25億円の売上が見込まれ、安定した収益に寄与するとみている。

#### ◆中期計画イメージ

今期は、前期に比較して太陽光関連事業の売上構成比は下がるとみている。新規事業として太陽光以外の再生可能エネルギー設備の導入、バイオマス燃料販売を開始し、今後はその他再生可能エネルギー事業およびバ

イオマス燃料販売事業を拡大する。

省電舎グループの経営理念は、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献します」である。これまで省エネルギーを中心に、エネルギーに関するワンストップ企業を目指してきたが、今後は、エネルギー原料の供給・再生可能エネルギー設備の提案・施工、省エネルギー設備の提案・施工、再生可能エネルギー設備の保有・IPP 事業と、「創る」「使う」「持つ」という3つの将来の方向性を示していく。

## ◆ 質 疑 応 答 ◆

**PKS 事業の収益機会、他社との差別化等環境をお伺いしたい。**

市況は今、ボトムにある。インドネシアは17ドルの特別課税が大きく足を引っ張り、100ドル/1tを切っている。24円換算で115ドルがリーズナブル、マックス120ドル、下が110ドルである。円高は当社にとってはプラスに働くが、バイオマス発電所側はその分の値引きを要求する。同時に、現地側でコストの7割がかかる。CPO のオイルミルから出てきたものが50ドル前後、ミルから港までの輸送費が10ドルになり、FOBで75～90ドルの幅で推移している。日本への運搬(船賃)は15～20ドルになり、90～110ドルの幅がある。

現在、インドネシアの特別課税は10ドルに下がっているが、最終的には10%取れればベストである。1万トンで100円で計算すると1億円になり、タカフジと500万円ずつである。250万トンの船になると、それだけの物を毎月のように日本に輸入する必要があると同時に、いかに港に品物を集めるか、物流をいかに確保するかがポイントになる。

**パーム価格に連動して PKS 価格が上昇した場合、右肩上がりのイメージは成り立つか。**

マレーシアはインフラも整備しており、対応可能である。インドネシアで物量および物流に問題が生じた場合を見据え、マレーシアの大手農園業者と水面下で検討中である。

また、PKS が暴騰した場合は、代案としてチップ、ペレットになる。ロシア、カナダ、アメリカ、特に中部ベトナムはベトナム戦争後に植林したアカシア、ユーカリが育っており、日本の製紙会社が輸入している。南タイは椰子、ゴムの老木が大量にあり、それらのチップを輸入することも代案として実施している。

**PKS でなくても対応可能か。**

大丈夫である。日本の森林産業は、後継者不足もあり、仮に伐採しても大型トラックが山に入る道もなく、成り立たない。

**IPP 事業、NEO 側で言うバイオマス発電設備開発事業について詳細を伺いたい。**

NEO は開発までやり、当社は NEO が保有していないガス発電機について、プラントメーカーを紹介している。オーナーが足りない場合は当社が IPP として入ることも可能だが、当社は発電事業会社ではなく、マジョリティーをとるだけのノウハウはない。許認可その他諸事情が複雑に絡んでおり、基本的には燃料供給が中心である。

**省エネルギー関連事業で復活した補助金について詳しく知りたい。**

昨秋、約400億円の補正予算がつき、老朽化した省エネルギー設備の更新、新規、グレードアップに適用可能だが、中心はハード面で、工事は適用範囲外である。例えば町工場の老朽化した設備を、直流モーターからインバーターをつけた交流モーターに変えるなど、幾つか提案した。機器のうち50%に補助金が適用され、コスト削減の内容を定期的に報告する必要がある。今年度は金額が増額されて継続していると聞いている。

### 1 件のイメージはどのぐらいか。

工事込みで 10 百万円、20 百万円の案件もあれば、億単位の案件もある。大型案件は大きな設備を保有しているところになり、自社で申請して完結している。当社は、申請手続に不慣れな町工場や中小企業の申請代行まで行っている。

### 太陽光発電の権利保有、かつ未着工案件のタイムスケジュール、御社のビジネスチャンスを知りたい。

工事は 1 年、2 年かけてもよいが、来年 3 月末までに着工している必要があり、それには経産省の事業認可が要る。土地は賃借か、自社保有か、自社保有の場合は登記簿が要る。さらに、電力会社への系統接続の承認が必要で、電信柱がない場合は負担金が要る。大型になると送電線も必要になり、場合によっては山中に鉄塔を建てる費用が何億円もかかる。コストは事業者負担、かつ先払いで、払えなければ認可がおりない。

来年 3 月末までに、工事会社なり第三者に発注書を提示できない場合は没収になるが、最近は権利売却希望案件もある。一番の問題点は、農地で申請しているケースで、「20 年間農地転用」の許可がおりても、20 年間使用后、更地にする必要がある。林伐の必要がある場合は、環境問題も絡んで自分の山でありながら自由にならない等、条件が 1~2 点満たされない案件も多く、当社がサポートして実現させている。

(平成 28 年 6 月 20 日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.shodensya.com/>

本稿は公益社団法人日本証券アナリスト協会のホームページに掲載された IR ミーティング要旨を同協会の許可を得て転載するものであります。